

事務事業調書

平成27年度

事業No	172	課	市民課	係	市民係	起案者	岩瀬重利
						決裁者	武智仁
事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-15-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑登録条例及び規則				
法定受託事務	有	戸籍事務				
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	市民等の申請に基づき、住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑証明等の発行を行います。また、証明書発行にあたっては厳格な審査を行い、不正請求を防止することで個人情報を保護します。					
改善・対策の履歴	内容確認は、証明書を作成した職員が第1次確認を行い、証明書を交付する前に職員が第2次確認を行った上で交付するように徹底しました。また、申請者(市民)の方にも最終確認するように改善しました。 【平成25年度】交付申請受付から申請者へ交付するまでに3名以上の職員が内容を確認するようにしました。 【平成26年度】10月より登録型本人通知制度を開始しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	111,456	93,052	100,595	82,949	100,131
財源計	19,287	13,672	16,805	11,759	16,341
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,287	13,672	16,805	11,759
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	92,169 (14.63)	79,380 (12.60)	83,790 (13.30)	71,190 (11.30)	83,790 (13.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	各種証明書の発行業務	見込	210,000.00	210,000.00	210,000.00	210,000.00
			実績	200,943.00	230,801.00	240,358.00	
	指標名 (単位)	各種証明書の発行枚数(枚)	活動の総事業費(千円)	47,315	37,220	31,920	
			活動にかかるコスト(千円)	0.24	0.16	0.13	
活動2	活動名 (活動内容)	住民異動の受付業務	見込	33,400.00	49,000.00	40,000.00	40,000.00
			実績	48,679.00	39,757.00	38,772.00	
	指標名 (単位)	住民異動の受付件数(件数)	活動の総事業費(千円)	46,655	37,220	31,920	
			活動にかかるコスト(千円)	0.96	0.94	0.82	
活動3	活動名 (活動内容)	戸籍届出の受付業務	見込	8,100.00	8,100.00	8,100.00	8,100.00
			実績	7,825.00	8,368.00	8,489.00	
	指標名 (単位)	戸籍届出の受付件数(件)	活動の総事業費(千円)	17,486	18,612	19,109	
			活動にかかるコスト(千円)	2.23	2.22	2.25	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	単価コストは、低い水準にて推移しています。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
証明書の交付は、正確で迅速な対応が求められています。また、多くの市民の方が申請に訪れる部署であるため、正確かつ迅速な対応はもちろんのこと、市役所の顔として接客能力向上のための研修を実施します。また、平成28年度から岡崎市と豊田市が住民票等のコンビニエンスストア交付を開始することから、本市においても実施に向けた調査研究を継続していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成27年10月の番号通知カード送付及び平成28年1月からの個人番号カード交付がスムーズに行えるように、情報収集を行います。また、マイナンバー制度を利用した、コンビニ交付等の市民サービス向上について研究します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	176	課	市民課	係	市民係	起案者	岩瀬重利
						決裁者	武智仁
事務事業名	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計		
				予算科目(款・項・目)	10-15-5		
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	住民基本台帳法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間	
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる		
事務事業の内容	受付した各種届出を住民基本台帳法に基づいて正確に処理し記録、保管します。						
改善・対策の履歴	マニュアルを整備し、常に加除をすることで最新の内容にしています。それを利用して事務処理方法の標準化を図っています。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	11,358	12,604	15,671	14,672	15,452
財源計	3,987	3,784	4,961	3,962	4,742
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,987	3,784	4,961	3,962
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	7,371 (1.17)	8,820 (1.40)	10,710 (1.70)	10,710 (1.70)	10,710 (1.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	住民基本台帳への記録業務	見込	33,400.00	48,000.00	40,000.00	40,000.00
			実績	48,679.00	39,757.00	38,772.00	
	指標名 (単位)	住民記録システムへの入力件数(件)	活動の総事業費 (千円)	11,358	12,604	10,710	
			活動にかかるコスト (千円)	0.23	0.32	0.28	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成26年度も単位コストとしては低い水準であったと考えています。記録の照合及び保管は、住民基本台帳を維持管理していくためには非常に重要な業務ですので、引き続き慎重に業務を遂行し、正確な照合及び保管を行っていきます。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
繁忙期は特に事務の誤りが発生しやすいため、過去のクレーム案件について周知し、同じ事務誤りの発生を予防します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市民からの住民異動の届出を住民基本台帳法に基づいて、複数の職員で確認することにより正確に処理し、記録及び保管していきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	171	課	市民課	係	戸籍係	起案者	都築雅子
						決裁者	武智仁
事務事業名	戸籍整備事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-15-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	戸籍法				
法定受託事務	有	戸籍事務				
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	昭和27年度	経過	63年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	個人の身分関係を公証する戸籍に関する各種届書を、関係法規に基づき審査・記載し、戸籍簿を作成します。また、人口動態調査令により、戸籍に関する各種届書をもとに人口動態調査票を作成し保健所に提出します。					
改善・対策の履歴	平成22年度から戸籍入力を委託業務から派遣業務へ変更しました。平成25年度には、戸籍データ減失防止を目的とし、副本データ管理システムを構築しました。平成26年度には、前回の戸籍システム更新から5年経過したことにより安定運用のため、11月に戸籍システムの更新を実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	37,899	39,535	63,822	66,533	41,961	
財源計	12,699	14,335	38,622	41,333	16,761	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	155	160	140	146	140
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,544	14,175	38,482	41,187	16,621
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	戸籍届書審査・記載業務(受理分)	見込	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00
			実績	6,286.00	6,162.00	6,275.00	
	指標名 (単位)	戸籍届書(件)	活動の総事業費(千円)	28,043	29,221	48,660	
			活動にかかるコスト(千円)	4.46	4.74	7.75	
活動2	活動名 (活動内容)	戸籍届書審査・記載業務(送付分)	見込	2,500.00	2,400.00	2,400.00	2,400.00
			実績	2,309.00	2,206.00	2,214.00	
	指標名 (単位)	戸籍届書(件)	活動の総事業費(千円)	9,413	9,838	16,857	
			活動にかかるコスト(千円)	4.08	4.46	7.61	
活動3	活動名 (活動内容)	戸籍届書整理業務	見込	8,500.00	8,700.00	8,700.00	8,700.00
			実績	8,595.00	8,368.00	8,489.00	
	指標名 (単位)	戸籍届書(件)	活動の総事業費(千円)	443	476	1,016	
			活動にかかるコスト(千円)	0.05	0.06	0.12	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		システムの更新をしたことにより安定運用が図れたとともに、最小限の要員で正確で適正な戸籍事務処理を行うことができました。また、係内においては各担当者の可能な事務処理の範囲拡大を図ることができました。
成果		

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	専門知識の必要な事務であるため、職員の育成のための研修の拡充として回覧による事例研究及び内部研修の日数を増やします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	戸籍は国民の身分関係を公証する唯一のものであり、その事務は法定受託事務に位置づけられています。身分関係は個人の利害関係に係わるものであることから、関係法規に基づく適正な審査と正確な戸籍への記載を維持する必要があります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	175	課	市民課	係	相談係	起案者	杉浦明美
						決裁者	武智仁
事務事業名	市民相談支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 4 市民相談 1 相談体制の充実 1 専門相談員の配置			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-15-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策	1-4-4-1-2, 1-4-4-1-3	
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	その他(個人弁護士・司法書士会)			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が	~になる	悩みごとや困りごとを相談できるようになる		
事務事業の内容	社会情勢の変化に対応した専門的な相談とプライバシーに配慮しただれもが安心して相談が受けられる環境を提供します。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】「弁護士による法律相談」の定員を8名から7名とし、相談時間をひとり25分から30分に充実しました。 【平成25年度】平成22年度から「女性悩みごと相談」の出張相談の廃止に伴い「市民女性悩みごと相談」として女性市民相談員で継続し、平成25年度からは専門の女性相談員を配置し、月2回から毎週水曜日に充実しました。 【平成26年度】予約が必要な法律相談等は、予約受付時にキャンセルについての説明をマニュアルに追加しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	36,675	34,704	35,286	34,876	35,258
財源計	5,175	3,204	3,786	3,376	3,758
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,350	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,825	3,204	3,786	3,376
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	専門家(弁護士・司法書士)による相談の実施	見込	500.00	500.00	500.00	500.00
			実績	426.00	412.00	485.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	34,156	32,184	32,356	
			活動にかかるコスト(千円)	80.18	78.12	66.71	
活動2	活動名 (活動内容)	ホームページ等で相談業務のPR	見込	4,100.00	5,000.00	6,000.00	6,000.00
			実績	4,958.00	5,487.00	5,617.00	
	指標名 (単位)	ホームページアクセス件数(件)	活動の総事業費(千円)	2,520	2,520	2,520	
			活動にかかるコスト(千円)	0.51	0.46	0.45	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	専門家(弁護士・司法書士)による相談日数(日)			目標	106.00	105.00	107.00	107.00
				実績	106.00	105.00	107.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	107.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>専門家と接する機会が増え、身近に感じてもらえるようになり、利用も順調に推移しています。特に、「司法書士による法律相談」及び司法書士と土地家屋調査士による「相続・登記・測量相談」の件数は、平成24年度から大幅に増加し、平成26年度は前年度比較34%増となっています。</p> <p>また、「市民女性悩みごと相談」は、平成25年度から専門の相談員を配置し、相談日も毎週水曜日と充実したため、平成25年度は相談件数は前年度の4倍強となり、平成26年度は前年度より相談件数は減少したものの、再来する相談者が増加しました。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	「弁護士による法律相談」については、平成24年度から前日までの予約に変更したため、相談員の謝礼は相談実績に応じた支払いをしました。直前のキャンセルや当日来庁しない予約者は昨年度に比べ減ったものの、相談者を充当できないケースがありました。
成果	平成20年度から「弁護士による法律相談」を月2回から月4回に充実し、「交通事故相談」の相談員を県交通事故相談員から司法書士に変更しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>弁護士による法律相談は、悩みを抱えた多くの市民の方に利用していただくため、安易なキャンセルはご遠慮いただくよう受付時に十分説明し、利用促進に努めます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	相談件数は概ね横ばいですが、都市化によるストーカー・DV関連の相談や高齢化による高齢者の相談が増加しており、相談業務の必要性は一層高まっています。

事務事業調査書

平成27年度

事業No	1024	課	市民課	係	庶務係	起案者	岩井泉
						決裁者	武智仁
事務事業名					旅券（パスポート）発給事務	事業種別	定型事務

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-15-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策	6-4-1-9-9	
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	旅券法、愛知県事務処理特例条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成25年度	経過	2年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	愛知県から旅券（パスポート）発給事務の一部が安城市に移譲され、安城市民は市民課窓口でパスポートの申請・受取が可能です。					
改善・対策の履歴	事務処理に必要な取扱事項は詳細に規定されており、旅券事務処理マニュアル等に基づいて適正な旅券発給事務を行いました。 旅券事務処理マニュアル等の更新をし、委託業者に周知しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	5,497	15,026	14,712	15,340
財源計	0	1,717	8,726	8,412	9,040
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	403	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	870	853
	一般財源	0	1,314	7,856	7,559
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	3,780 (0.60)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	パスポート発給事務開設準備	見込	0.00	500.00	0.00	0.00
			実績	0.00	480.00	0.00	
	指標名 (単位)	準備事務延べ時間数(時間)	活動の総事業費 (千円)	0	5,497	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	11.45	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	パスポート発給事務	見込	0.00	0.00	5,000.00	5,200.00
			実績	0.00	0.00	5,322.00	
	指標名 (単位)	申請件数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	14,712	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	2.76	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		平成26年4月1日から開始するために備品などをそろえ、窓口開設準備を行いました。旅券(パスポート)の申請受付・交付の窓口業務を民間委託しました。
成果		

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	申請受付では、「なりすまし」等による不正取得を防止するため、身分証明書の無い場合、代理申請の場合は、質問事項を追加し本人確認等を厳正に行うように努めます。 平成29年の中心市街地拠点施設に開設される窓口センター移転の準備を行っていきます。 旅券発給窓口の委託業務が適正に行われるよう、委託業者と、毎月、業務報告書により事務引継ぎをします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成26年4月から旅券発給事務を開始し、市民から身近になり、便利になった等のご意見をいただき、今後も、パスポートの発給窓口業務を継続すべきと考えます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1027	課	市民課	係	庶務係	起案者	岩井泉
						決裁者	武智仁
事務事業名	外国人住民基本台帳記録事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	10-15-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	住民基本台帳法、戸籍法、入管法、入管特例法、印鑑登録条例				
法定受託事務	有	外国人住民に係る在留関連事務、特別永住許可事務				
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成25年度	経過	2年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	住民基本台帳法に基づいて外国人住民に係る住民票の編成、記録を正確に管理します。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】外国人登録法廃止、住民基本台帳法及び入管法の改正により、外国人登録制度は廃止され、外国人住民は住民基本台帳に記載されました。 【平成25年度】外国人住民にも住基ネットの運用が開始されました。 【平成26年度】経過措置期間内に在留カードまたは特別永住者証明書への切替申請を対象者へ案内しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	16,814	18,245	17,528	17,562
財源計	0	2,324	3,755	3,038	3,072
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,324	3,755	3,038
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	14,490 (2.30)	14,490 (2.30)	14,490 (2.30)	14,490 (2.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	外国人の住民異動届受付	見込	0.00	2,000.00	1,500.00	1,200.00
			実績	0.00	1,814.00	1,906.00	
	指標名 (単位)	住民異動届の受付件数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	14,621	15,242	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	8.06	8.00	
活動2	活動名 (活動内容)	法務省との情報連携の事務	見込	0.00	2,000.00	2,500.00	1,200.00
			実績	0.00	2,827.00	2,723.00	
	指標名 (単位)	法務省からの通知件数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	1,463	1,524	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.52	0.56	
活動3	活動名 (活動内容)	特別永住者証明書の交付申請受付	見込	0.00	100.00	100.00	140.00
			実績	0.00	17.00	44.00	
	指標名 (単位)	特別永住者証明書の交付件数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	730	762	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	42.94	17.32	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ポルトガル語の通訳3名を配置しています。 住民基本台帳法の改正により、外国人住民も住民基本台帳に記載され、日本人と外国人の一元管理により効率的に市の行政事務を行うことができます。 平成27年3月31日現在、外国人数5,577人（うち、ブラジル1,784人、フィリピン1,526人、中国992人）
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
事務の迅速化、効率化を進め、コスト削減に努めます。 ポルトガル語通訳2名と、フィリピン国籍の市民が増加したため、フィリピン語通訳1名の配置を計画します。 通訳の庁内での配置を研究します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成24年度の外国人登録法の廃止、住民基本台帳法の改正に伴い、外国人は住民記録を住民基本台帳に記載することとなったため、法に従い正確な記録を行う必要があります。また、特別永住者の事務は、従来どおり法定受託事務のため継続する必要があります。